

株式会社テクノスジャパン 第26期定時株主総会

株式会社テクノスジャパン
2020年6月25日

◆本総会の議事運営について

- 本総会の議事の運営は議長の指示に従ってください
- 質問をはじめとする一切のご発言は、報告事項の報告および決議事項の上程の後にお受けいたします
- 新型コロナウイルス感染防止の観点から、円滑・効率的な議事の進行により、所要時間が長ならないように努めてまいります

報告事項

第26期(2020年3月期)
事業報告及び計算書類報告

◆ 第26期(2020年3月期) 連結貸借対照表

招集ご通知
16頁

連結 (単位: 百万円)

	2019年3月期		2020年3月期			主な増減要因
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	増減額	
流動資産	4,235	(57.4%)	3,806	(63.5%)	△429	現金及び預金 +372 売掛金 △302 有価証券 +101 仕掛品 △568 未収消費税等 △47
固定資産	3,147	(42.6%)	2,184	(36.5%)	△963	建物付属設備等 +103 顧客関連資産 +52 のれん +125 投資有価証券 △1,236
資産合計	7,383	(100.0%)	5,990	(100.0%)	△1,393	
流動負債	1,454	(19.7%)	1,243	(20.8%)	△211	未払法人税等 △438 未払消費税等 +223
固定負債	588	(8.0%)	377	(6.3%)	△211	長期借入金 +43 繰延税金負債 (固定) △301 資産除去債務 (固定) +42
負債合計	2,042	(27.7%)	1,621	(27.1%)	△421	
純資産合計	5,340	(72.3%)	4,369	(72.9%)	△971	利益剰余金 △186 その他有価証券評価差額金 △787
負債・純資産合計	7,383	(100.0%)	5,990	(100.0%)	△1,393	
自己資本比率	72.2%	-	72.6%	-	-	

◆ 第26期(2020年3月期) 連結損益計算書

招集ご通知
17頁

連結 (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	6,975	7,677	+702	+10.1
売上総利益 (売上総利益率)	1,771 (25.4%)	1,596 (20.8%)	△175	△9.9
営業利益 (営業利益率)	782 (11.2%)	282 (3.7%)	△500	△63.9
EBITDA	850	386	△464	△54.6
経常利益 (経常利益率)	848 (12.2%)	307 (4.0%)	△541	△63.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (円)	1,411	130	△1,281	△90.8
1株当たり 当期純利益 (円)	72	7	△65	△90.8
総資産経常利益率 ROA (%)	14.7	4.6	-	-
自己資本当期純利益率 ROE (%)	33.1	2.7	-	-

1. 売上高は昨年対比増収（過去最高）

- ・売上高：7,677百万（前年比 10.1%増）
- ・ERP・CRMへのシステム投資は堅調
- ・Lirik買収効果（2020年3月期は通期での売上貢献）
- ・アック買収効果（2020年3月期は軽微）

2. 営業利益・経常利益・当期純利益は大幅減

- ・営業利益：282百万円（前年比 63.9%減）
- ・経常利益：307百万円（前年比 63.7%減）
- ・損失プロジェクト584百万円の費用処理が大きく影響

3. 当期純利益は大幅減

- ・親会社株主に帰属する当期純利益
：130百万円（前年比 90.8%減）
- ・上記損失プロジェクトの影響と投資有価証券評価減49百万の影響
（2018年度は関係会社の一部株式売却益の特殊要因もあり、減益幅がさらに増加）

◆ 第26期(2020年3月期) 決算ハイライト

特定案件のプロジェクト損失などにより前期比大幅減益 再発防止に向けて継続的に対策を実施

営業利益

△63.9%



*特定案件の損失額584百万が主要因

2020年3月期：上期に不採算化となったプロジェクト損失額5億8千4百万円を処理

主力であるERP・CRM・CBPシステムではなく、周辺の関連システムで発生

2020年3月期：再発防止策実施

特定案件に関連するシステムの
ビジネスから撤退を決定

プロジェクト推進・管理体制の強化実施
社員へのプロジェクトマネジメントの再教育実施

2021年3月期以降：再発防止策

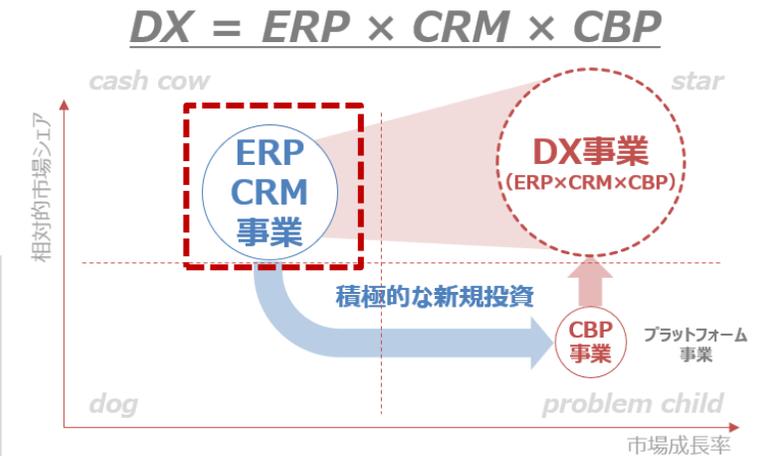
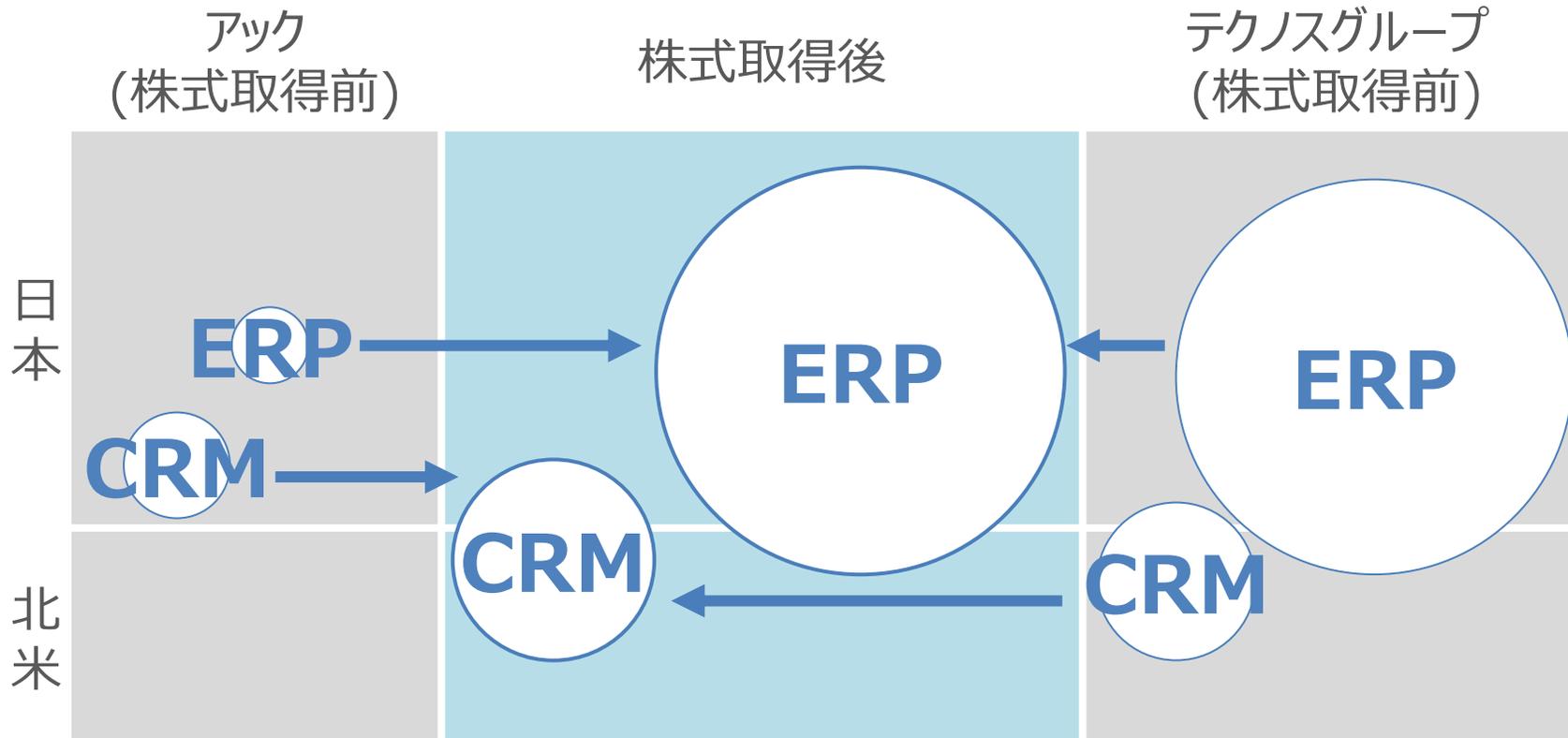
ERP・CRM・CBPビジネスに注力

プロジェクト推進・管理・教育に関する
継続的なレベルアップ

◆ 第26期(2020年3月期)のトピック：アック社の株式取得

CRMビジネス強化を加速するため、2020年1月にアック社の全株式取得

ERP・CRMのビジネスボリューム(イメージ)

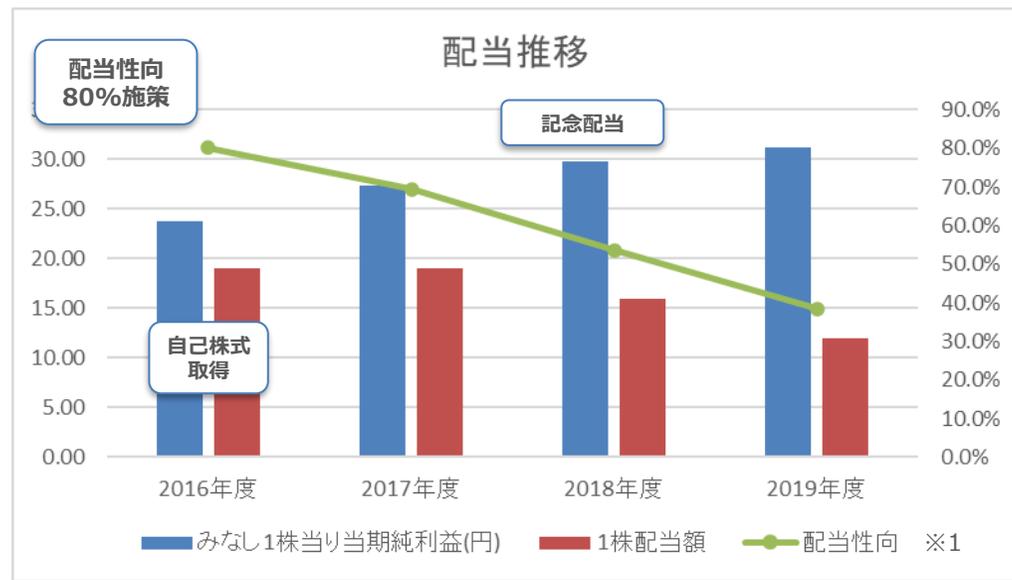


不採算案件での損失を特別損失と捉え、配当額は据え置き

三方バランスのとれた利益還元施策



株主還元施策実績と予想



※1 みなし配当原資に対する配当性向

配当額については、連結経常利益を基準に実効税率を加味した「みなし配当原資」（みなし純利益）に対し 35%以上を目安に配当として還元していく方針としています。

【2020年3月期の配当】 12円 （「みなし配当原資」に対する配当性向:38.4%）

2020年3月期・第2四半期に早期処理を実施した不採算案件の損失影響は一時的なものであり、財政状態への影響は軽微であることに加え、配当方針に掲げた「長期的に安定した株主還元」を踏まえて、財務会計上の計算とは異なり、今回の損失を配当額の算定上は特別損失扱いとしました。

1. デジタルトランスフォーメーション(D X)推進ビジネスへの取り組み強化
2. 新型コロナウイルス感染拡大による世の中の変化への柔軟な対応
3. グローバルビジネスの拡大
4. 人材の確保と人材価値向上策の推進

◆その他報告事項

招集ご通知
3頁~15頁

その他事業報告

- 企業集団の現況に関する事項
- 会社の株式に関する事項
- 会社役員に関する事項
- 会計監査人の状況
- 会社の体制及び方針

招集ご通知
18頁~37頁

その他計算書類報告

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

招集ご通知
38頁~42頁

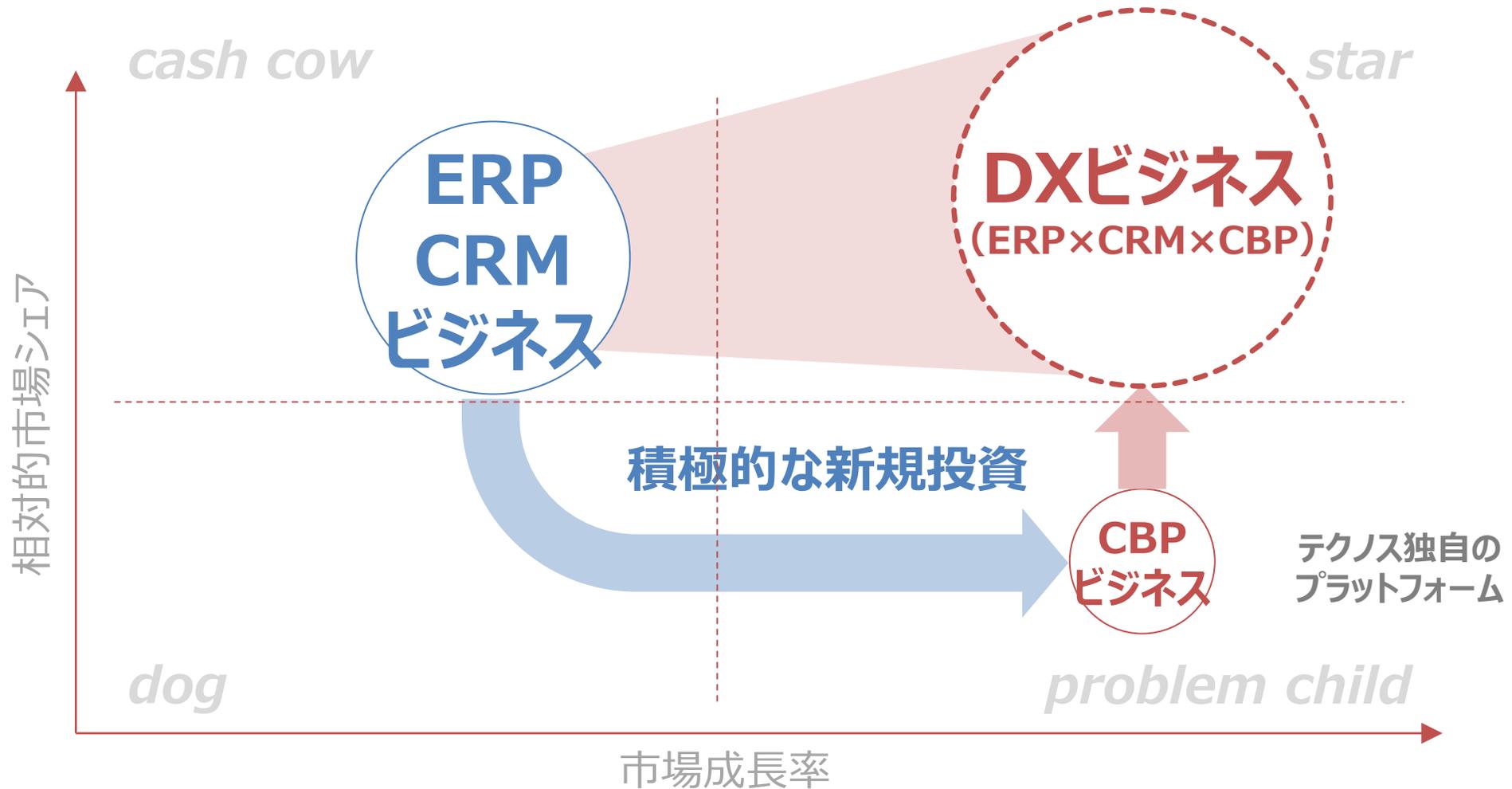
会計監査人および監査役会の監査結果

- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本
- 会計監査人の監査報告書 謄本
- 監査役会の監査報告書 謄本

当社グループ
今後の事業展開

◆ グループ経営戦略：「企業向け経営・業務システム」全体事業方針

$$DX = ERP \times CRM \times CBP$$



◆ ERP・CRMビジネスの市場ニーズ

堅調な成長が期待されるERP・CRMビジネス市場

- お客様の投資意欲は堅調で、ERP・CRMビジネス市場は右肩上がりの予測
- ERP導入済みのお客様の再構築ニーズ、オンプレミス型からクラウド型への移行ニーズが高まる
- 常に最新技術をフォローすることにより、お客様への最適なソリューションを提供

図. ERP市場規模推移および予測：運用形態別（2016年度～2022年度）

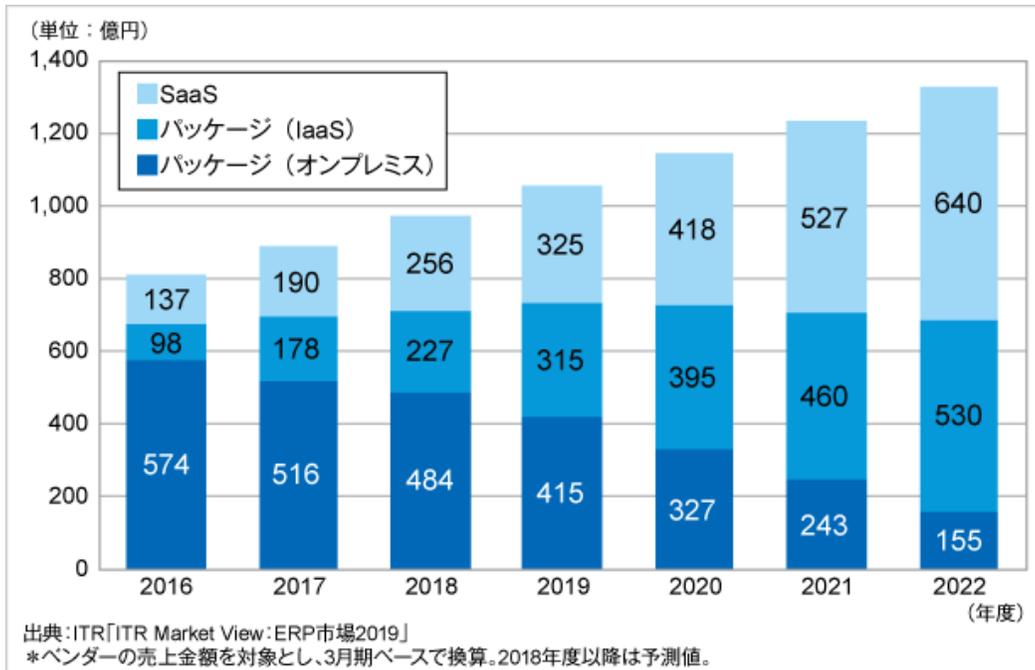
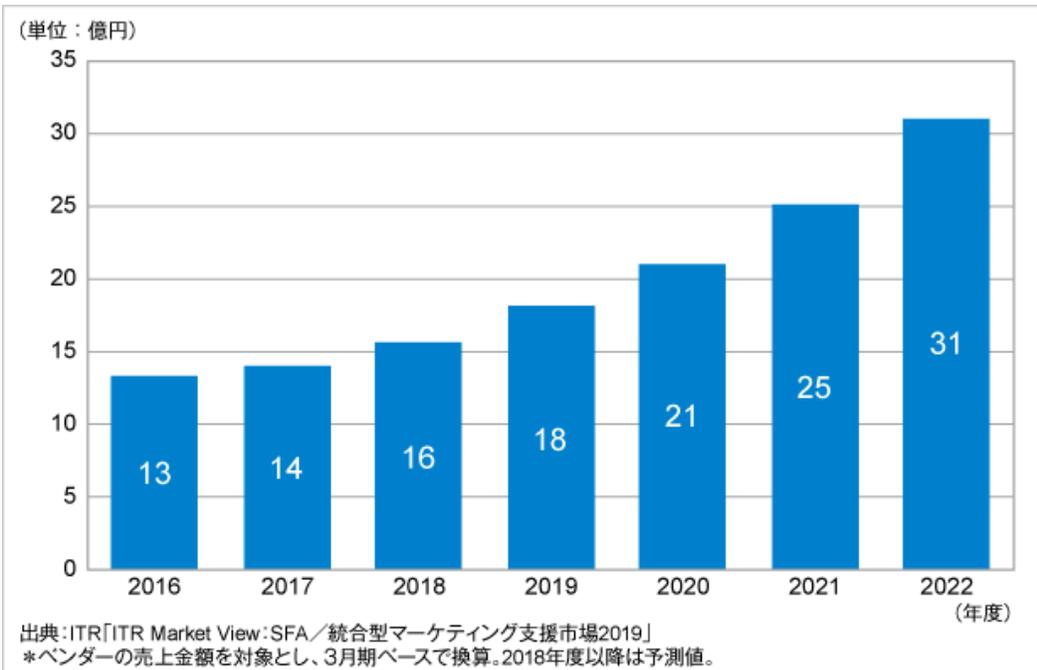


図. セールス・イネーブルメント・ツール市場規模推移および予測（2016～2022年度予測）



※ CRMビジネスのうち、SFAに関する領域のみの予測

◆ 直近のIT市場：DX推進の必要性と新型コロナウイルス対策の両立

DX推進の必要性



新型コロナウイルスへの対応

DXレポート

「2025年の崖」における課題

ユーザー側

- ・爆発的増加の企業データ活用
- ・レガシーシステムの運用保守
- ・セキュリティ強化、BCP対応

ベンダー側

- ・高度IT技術人材確保
- ・受託型人月商売からの脱却
- ・クラウドサービス開発・提供
- ・グローバル化への対応

- ・企業は、そもそもDXを推進して、デジタル-リアル経済圏の融合を進める必要があるが、新型コロナウイルス対策と並行して、必要な投資を実行できるかがポイント
- ・新型コロナ対策として、在宅勤務等でのリモートワーク対応としてデジタル化の需要が高まる
- ・企業によっては、景気悪化でIT投資を抑制する可能性がある

現在

2025年

2027年

2015年 IT人材不足
約17万人

基幹系システム21年
以上の企業が2割

2017年
従来ITサービス：デジタル市場
9：1

「DX推進の必要性」
「新型コロナ対策としてのデジタル化需要」

VS

「景気悪化による企業のIT投資抑制」

IT人材不足
約43万人

基幹系システム21年
以上の企業が6割

2025年
従来ITサービス：デジタル市場
6：4

2020年 新型コロナウイルスによるパンデミック発生
経済の急速な悪化 → Withコロナ期間を経て徐々に回復へ

2025年
SAP ERPサポート終了

経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」(2018/9/7公開)を加工し、新型コロナウイルスによるパンデミックの情報を加味して作成

- ERP・CRMは、ビッグデータ活用を含めたデジタルトランスフォーメーション(DX)対応型に変化していく
- ERP最大手、独SAP社の旧来型ERPのサポートを2025年から2027年へ延長：DX対応型への切替本格化もコロナ対策との両睨み
- 当社は、顧客のERP切替ニーズに対応しながら、CRM・CBPと組み合わせてDXを推進し、更なる付加価値を創出してビジネスの加速を目指す

◆ 新型コロナウイルスに対する対応状況

世界の動向

- ★国内初の死者確認
- ★日本政府 対策基本方針発表
- ★WHO パンデミック認定
- ★アメリカ国家非常事態を宣言
- ★カリフォルニア州外出禁止令発令
- ★インド全土ロックダウン
- ★五輪延期決定
- ★政府 緊急事態宣言発出
- ★国内感染者1万人突破
- ★緊急事態宣言延長
- ★5/25全国で緊急事態宣言解除
- ★カリフォルニア州外出禁止令緩和
- ★インド ロックダウン段階的解除を発表



テクノスジャパン

- ▼オンラインで入社式実施
- ▼社内会議は全てオンライン実施
- ▼在宅(オンライン)での新入社員研修を開始
- ▼クラウド連絡網サービスにて毎朝在宅勤務状況を把握開始
- ▼テクノスグループ・COVID-19対策本部設置
- ▼テレワークおよび時差出勤の運用開始
- ▼社内HPにて「緊急事態宣言に対する当社の対応期間延長について」掲示
- ▼社内全体会議にて新型コロナウイルスへの注意喚起全社通達
- ▼新型コロナウイルスに関する状況把握アンケート実施
- ▼当社HPにて「緊急事態宣言に対する当社の対応方針について」掲示

グループ会社

国内 グループ会社時差出勤→在宅勤務

インド グループ会社在宅勤務

北米 グループ会社在宅勤務

【現在のビジネス状況】

現時点では、前年度からの継続プロジェクトが多く、
影響は軽微

【今後の対応】

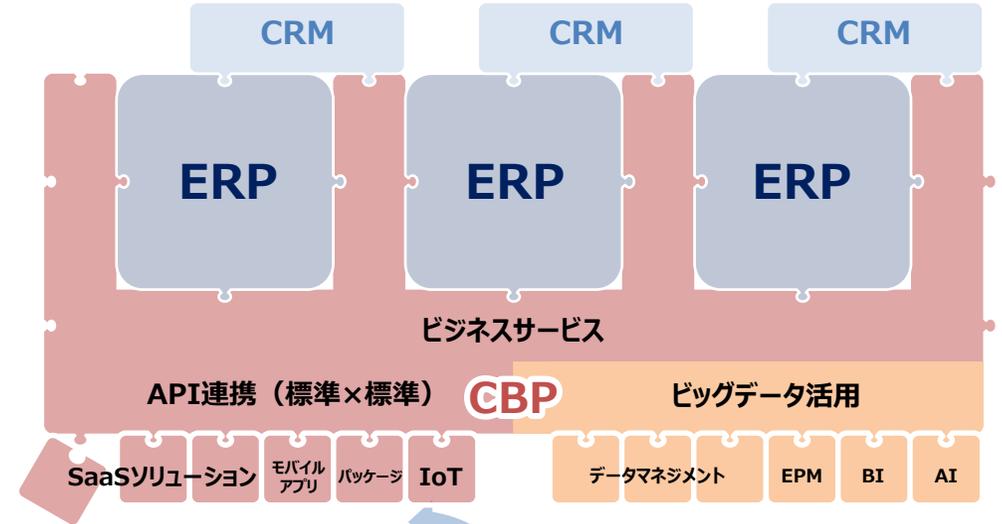
新型コロナウイルス対策の長期化が予想されるため、感染防止策に加え、
事業への影響を最小限にとどめるよう対策をとりながら、この新型コロナウイルス対策
によるデジタル需要を積極的に掘り起こし、新しいビジネス環境に柔軟に対応

◆ 企業向け経営・業務システムの変遷と今後の繋がる未来 (ERP×CRM×CBP)

DX デジタル トランスフォーメーション

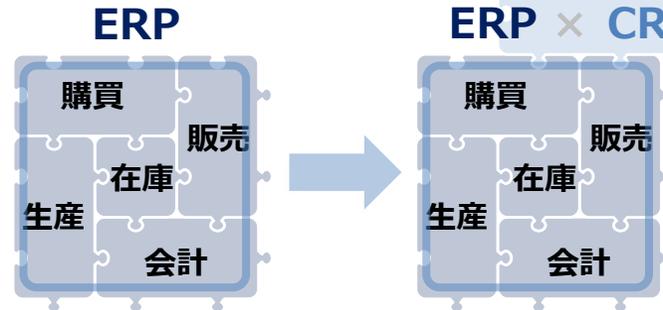
中央集権型×分散型
〈業界最適システムの時代〉

APIエコノミー
標準×標準
SCM連携
デジタル決済
ビッグデータ活用



デジタルイゼーション
中央集権型
〈自社最適システムの時代〉

企業内
経営情報一元化



企業内
経営情報一元化
+
顧客情報一元化

デジタイゼーション
分散型
〈部門最適システムの時代〉

帳簿のIT化
(手作業からの脱却)



◆ グループ全社戦略：「企業向け経営・業務システム」事業システム将来像

目指すべき企業を跨った「経営・業務システム」の構成

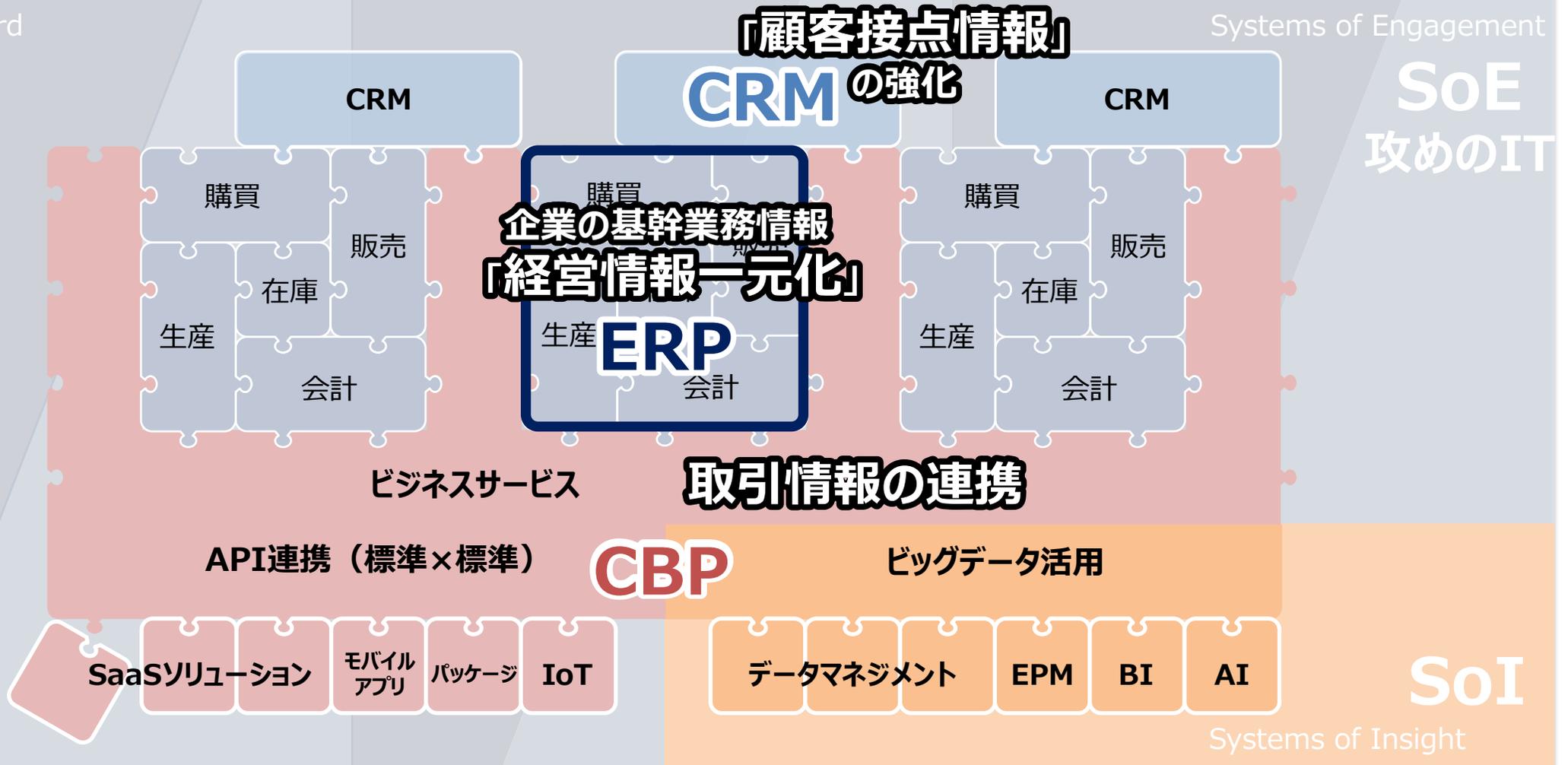
$$DX = ERP \times CRM \times CBP$$

Systems of Record

SoR
守りのIT

Systems of Engagement

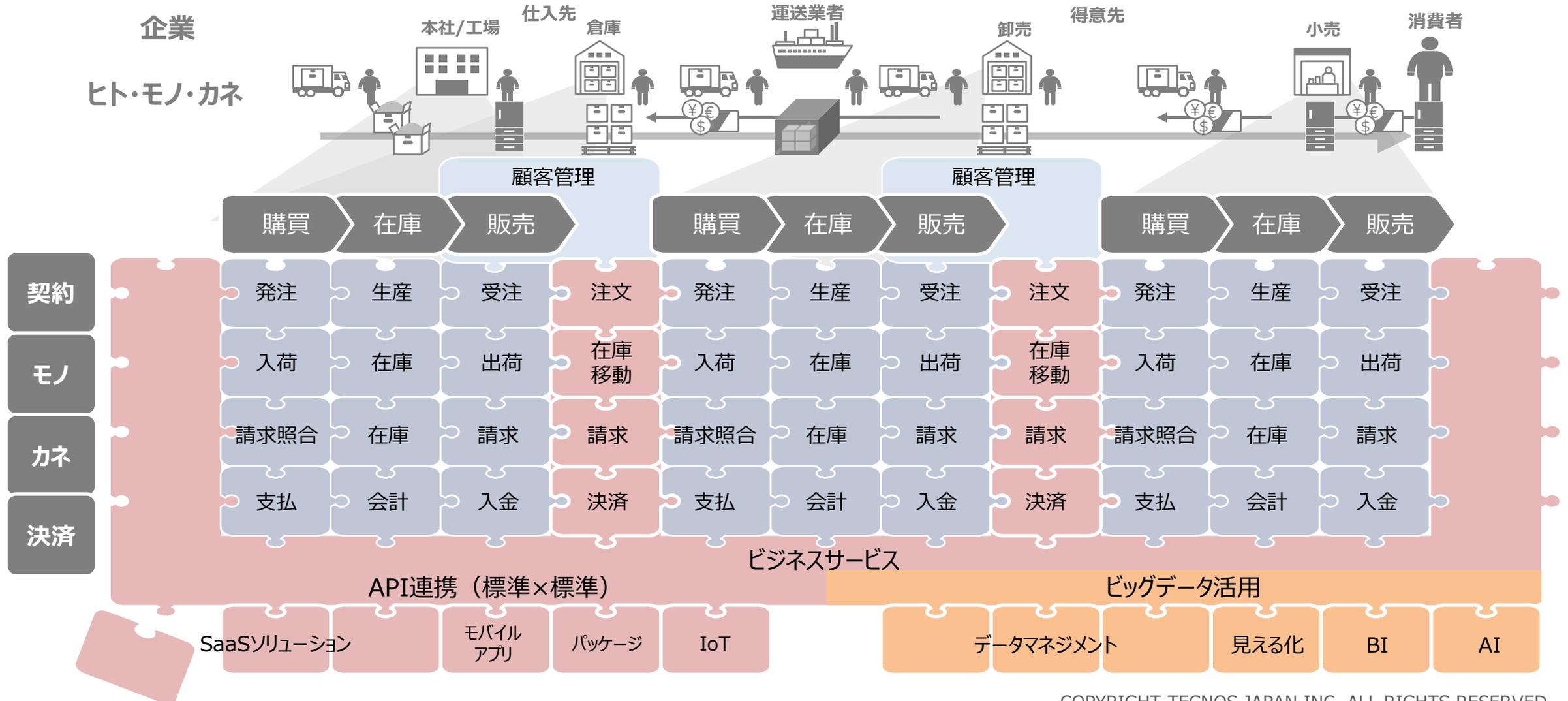
SoE
攻めのIT



◆ 業界全体のSCM効率化と業務標準化サービスの提供

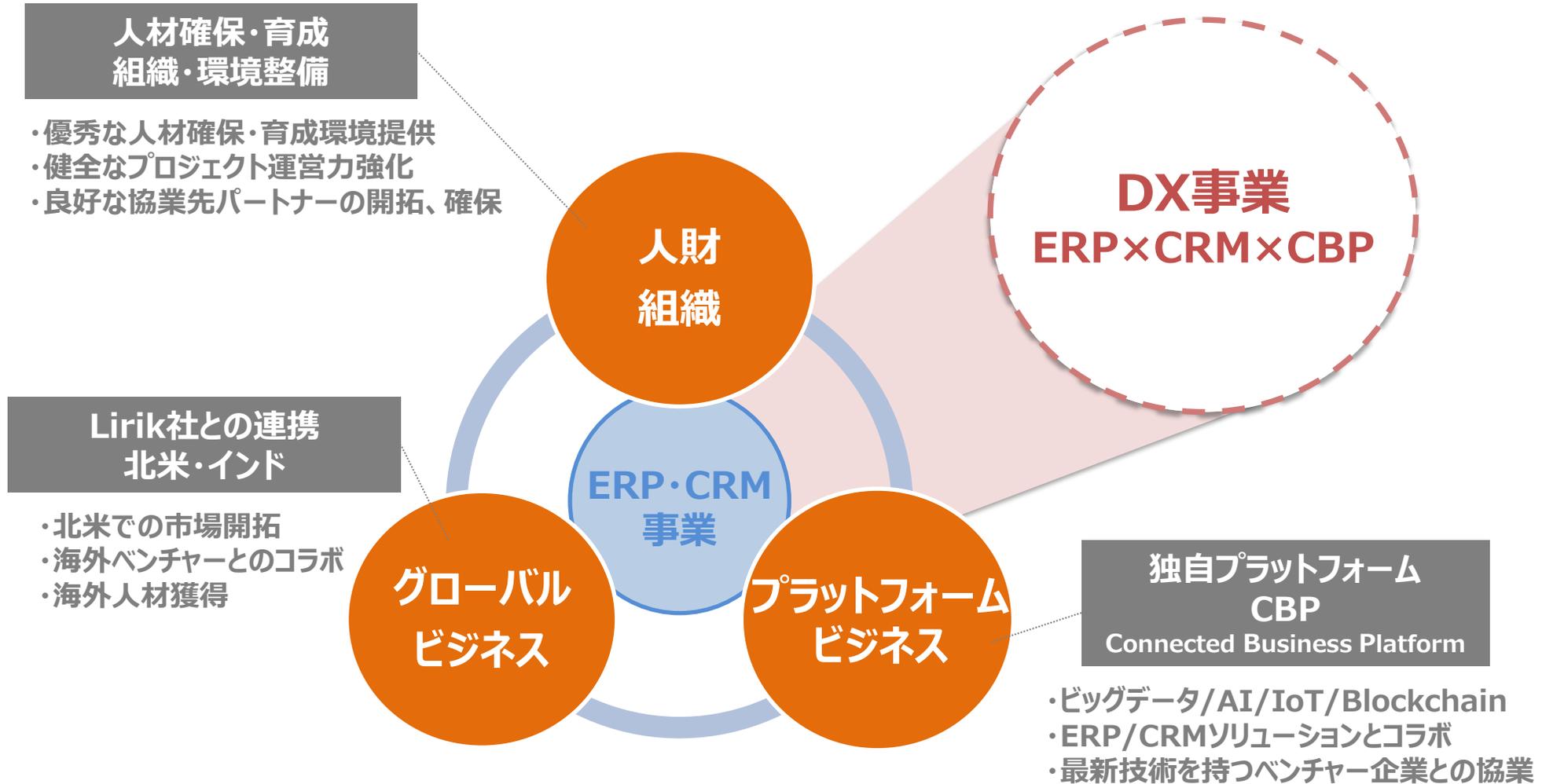
企業の基幹業務・顧客管理と業界SCMの連動

(ITテクノロジーを駆使した業務標準化による効率化の推進)



◆ ビジョン実現のための重要施策

次世代DX事業の実現に向けた三つの成長エンジン



第27期(2021年3月期)
業績見通

◆ 第27期(2021年3月期) 業績見通 (連結)

売上高は微増、営業利益・経常利益・当期純利益は大幅回復

連結 (単位: 百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,677	7,900	+223	+2.9
営業利益 (営業利益率)	282 3.7%	800 10.1%	+518	+183.7
EBITDA	386	911	+525	+136.0
経常利益 (経常利益率)	307 4.0%	820 10.4%	+513	+167.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (円)	130	554	+424	+326.2
1株当たり 当期純利益 (円)	7	28	+21	+324.9
配当額	12	未定 (※1)	-	-

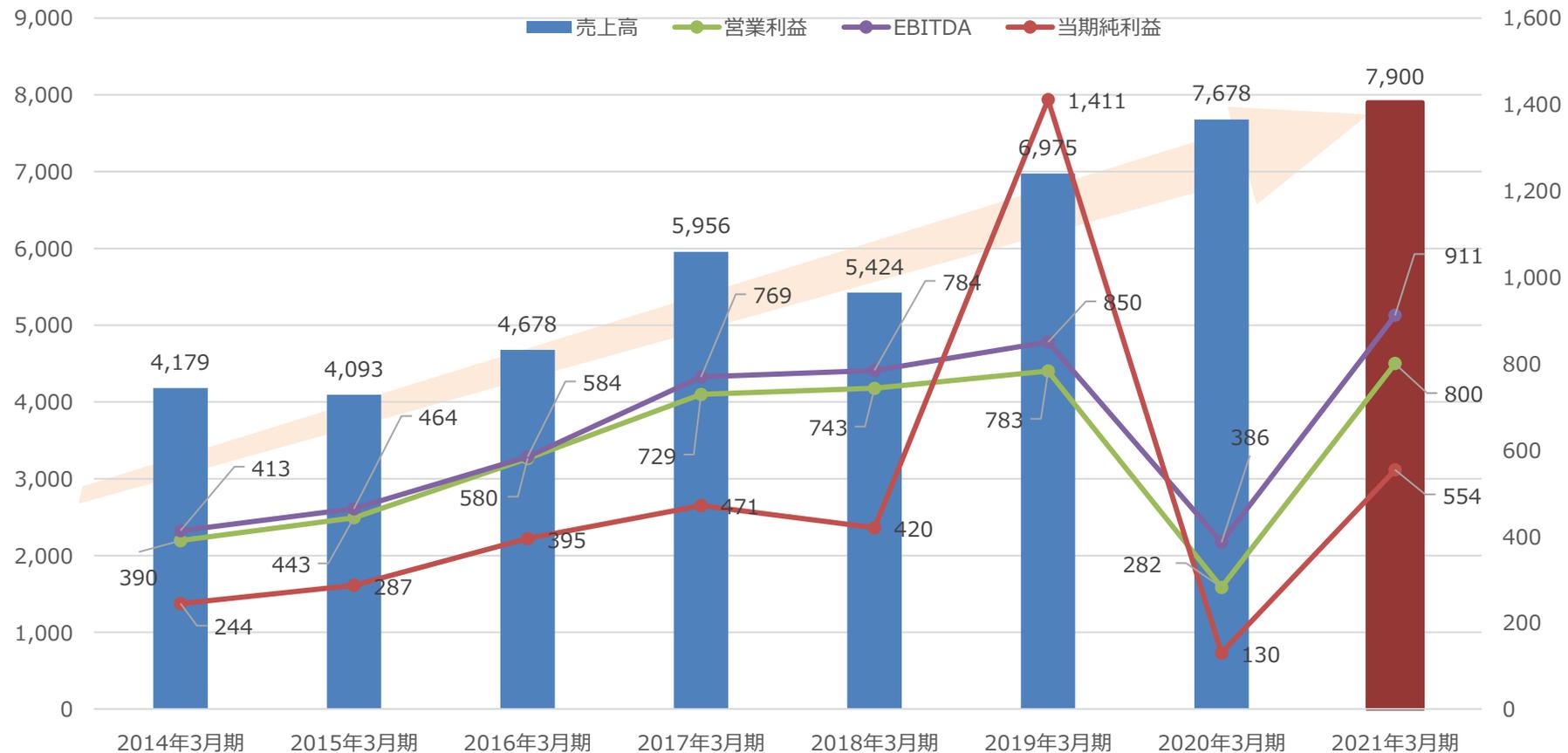
(※1) 新型コロナウイルス感染症による経済への影響が不透明なため、現時点では2021年3月期の配当額を未定としています

◆ 連結売上・利益の推移

2020年3月期の損失悪化は一過性、今後はこれまで通りの成長を見込む

単位：百万円

連結（単位：百万円）

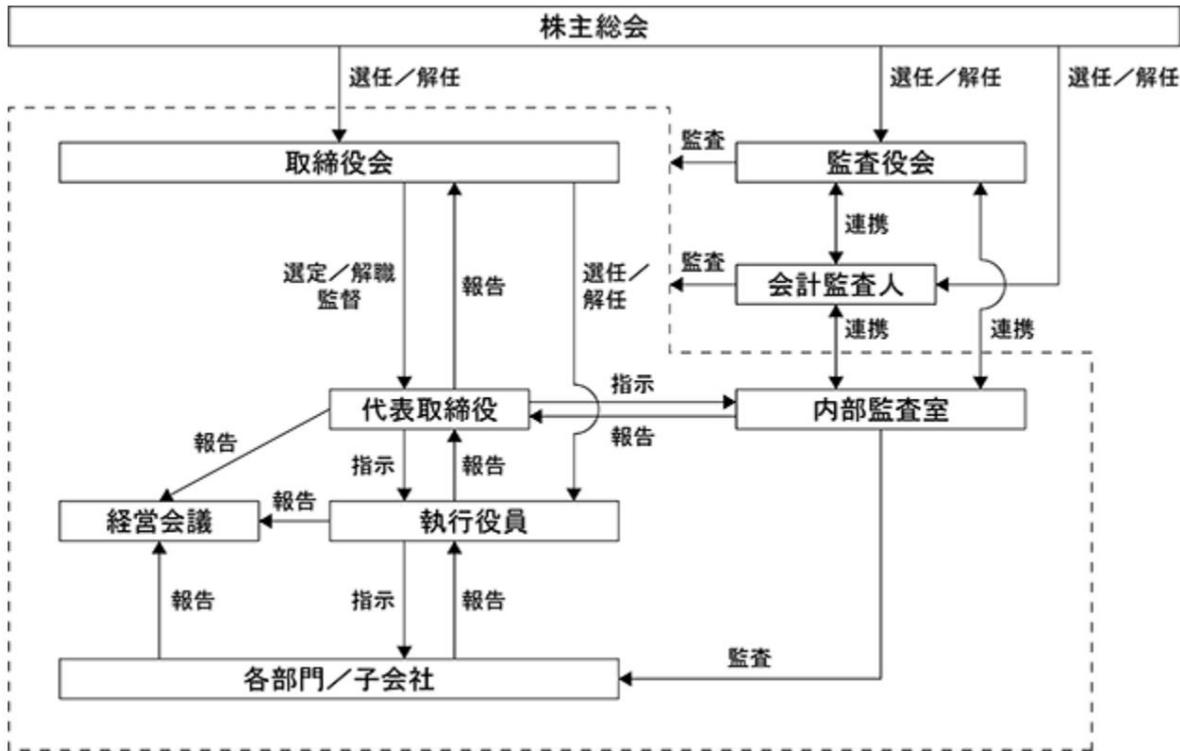


決議事項

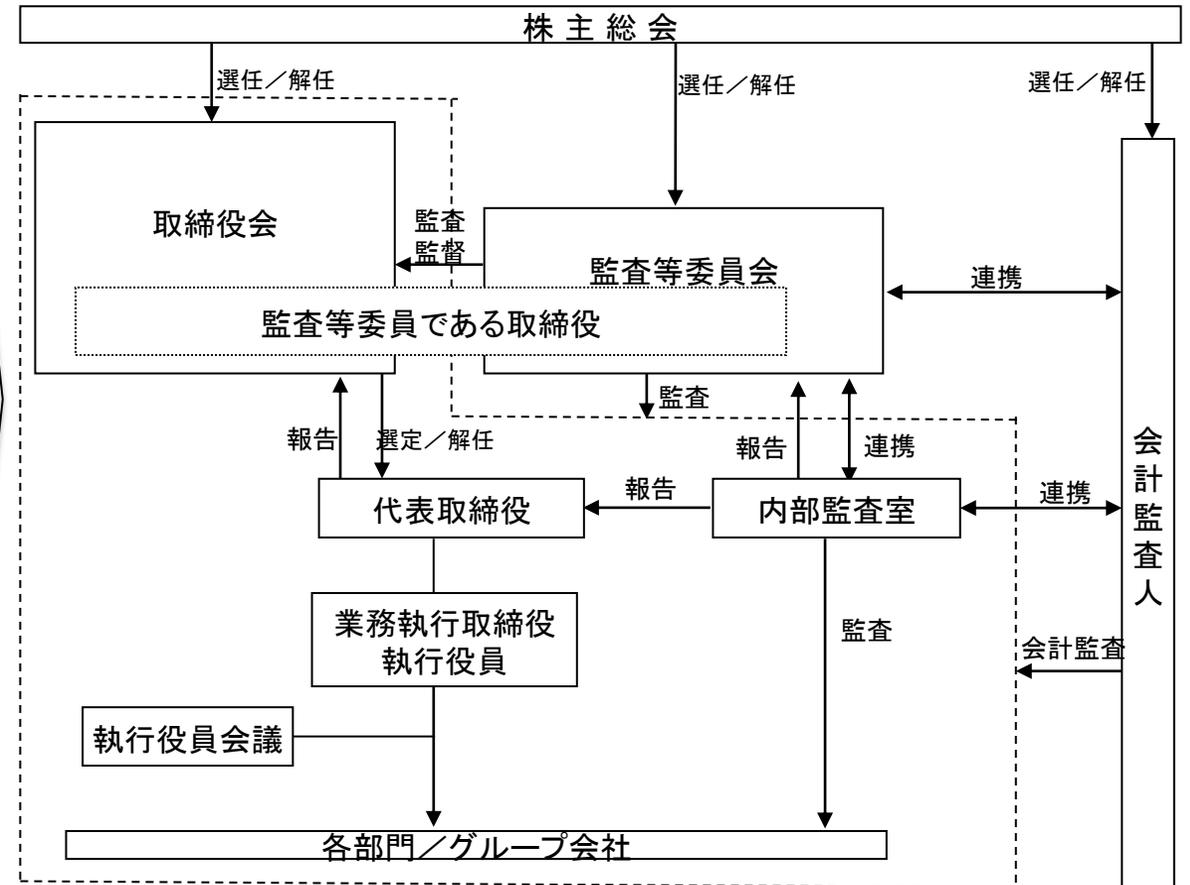
◆ 監査等委員会設置会社への移行

意思決定の更なる迅速化を図るとともに、監査・監督機能の強化を図り、より高いコーポレート・ガバナンスを確立させるため、「監査等委員会設置会社」に移行

監査役会設置会社



監査等委員会設置会社



□ 監査等委員会設置会社への移行に伴う規定の変更

・監査等委員会及び監査等委員である取締役に関する規定の新設

区分	定数	任期
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	8名	1年
監査等委員である取締役	4名	2年

・監査役及び監査役会に関する規定の削除 等

任期満了(8名)

- 吉岡隆
- 山下誠
- 小林希与志
- 石田実
- 千葉孝紀
- 堀部保弘（社外）
- 大嶋義孝（社外）
- 太田知子（社外）

取締役（監査等委員である者を除く）候補者7名

- 吉岡隆
- 山下誠
- 小林希与志
- 石田実
- 千葉孝紀
- 堀部保弘（社外）
- 太田知子（社外）

**監査等委員である取締役
候補者3名**

- **窪田茂**
- **毛利正人（社外）**
- **大嶋義孝（社外）**

□ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額

基本報酬額	株式報酬型ストックオプション
年額200百万円以内 (うち社外取締役分20百万円以内)	年額75百万円以内 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)

◆ 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

□ 監査等委員である取締役の報酬額

基本報酬額
年額50百万円以内

報告事項および決議事項に関するご質問

◆ 報告事項および決議事項に関するご質問について

- ご発言を希望される方は、挙手ください
- 議長の指名を受けられた後に、前の質問席までお進みください
- ご発言の際には、出席票の番号をお伝えください
また、可能であればお名前をお伝えください
- 要点を簡潔にまとめてご質問ください

出席票の番号

No. 0001

第25期定時株主総会

出席票

株式会社テクノスジャパン

お願い

◎本票は、株主総会終了時までお持ちください。

◎ご発言の際は、上記番号とご氏名をお申し出ください。

◎一旦退場後、再入場されるときは、本票を受付にご呈示ください。

議案の採決

第1号議案 定款一部変更の件

□ 監査等委員会設置会社への移行に伴う規定の変更

- ・監査等委員会及び監査等委員である取締役に関する規定の新設
- ・監査役及び監査役会に関する規定の削除等

**第2号議案 取締役（監査等委員である
取締役を除く）7名選任の件**

- 吉岡隆
- 山下誠
- 小林希与志
- 石田実
- 千葉孝紀
- 堀部保弘（社外）
- 太田知子（社外）

**第3号議案 監査等委員である取締役
3名選任の件**

- 窪田茂
- 毛利正人（社外）
- 大嶋義孝（社外）

**第4号議案 取締役（監査等委員である
取締役を除く）の報酬額設定の件**

基本報酬額	株式報酬型ストックオプション
年額200百万円以内 (うち社外取締役分20百万円以内)	年額75百万円以内 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)

**第5号議案 監査等委員である取締役の
報酬額設定の件**

基本報酬額

年額50百万円以内

取締役のご紹介

取締役
(監査等委員である取締役を除く)

- 吉岡隆
- 山下誠
- 小林希与志
- 石田実
- 千葉孝紀
- 堀部保弘 (社外)
- 太田知子 (社外)

監査等委員である取締役

- 窪田茂
- 毛利正人 (社外)
- 大嶋義孝 (社外)

ご審議ありがとうございました。
一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう
よろしく申し上げます。

